

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東  
 コード番号 8256 URL http://www.proroute.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)森本 裕文 (TEL)06(6262)0303  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,365	△15.5	△18	—	△51	—	△52	—
27年3月期第1四半期	3,983	△17.1	87	△31.6	56	△42.3	54	△38.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △39百万円(—%) 27年3月期第1四半期 59百万円(△35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.68	—
27年3月期第1四半期	3.17	3.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,928	2,004	16.8
27年3月期	11,725	1,947	16.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,004百万円 27年3月期 1,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,740	△2.0	58	—	△10	—	△13	—	△0.65
通期	13,890	1.8	200	—	65	—	55	—	2.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)― 、除外 一社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	20,137,940株	27年3月期	19,501,440株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	250株	27年3月期	200株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	19,756,875株	27年3月期1Q	17,202,243株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融緩和策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、円安による物価上昇や実質所得の伸び悩みなどにより消費者の節約意識が依然として根強く、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは主力の卸売事業においてマーチャンダイジング機能の強化により利益体質への変革を推し進めてまいりました。販売面においては、当社独自のSNSアプリの開発により国内外への情報発信を強化する体制を整えてまいりました。また、昨今の円安などを背景に急増するインバウンド消費への対応として、当社グループの新たな収益の柱となるよう、免税事業を6月よりスタートいたしました。

しかしながら、衣料品の消費は総じて鈍く、免税事業も現段階では収益に寄与するには至らず、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は33億65百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業損失は18百万円（前年同四半期は営業利益87百万円）、経常損失は51百万円（前年同四半期は経常利益は56百万円）、四半期純損失は52百万円（前年同四半期は四半期純利益54百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、平成27年6月に丸屋免税店による海外旅行者向けの免税事業を開始したことに伴い、報告セグメントに「免税事業」を追加しております。

このため、当第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の全社費用の配分方法に基づいております。

#### (卸売事業)

売上高は、33億26百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業利益は1億12百万円（同36.5%減）となりました。

#### (小売事業)

関東地区で小売事業を営む株式会社サンマールの売上高は34百万円（同30.3%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

#### (免税事業)

当第1四半期連結会計期間より開始いたしました免税事業の売上高は3百万円であり、営業損失は40百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は119億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2百万円増加いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が2億45百万円増加する一方で、差入保証金が39百万円減少したことによるものであります。

負債合計は99億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億45百万円増加いたしました。これは主として短期借入金1億61百万円、退職給付に係る負債が1億11百万円増加する一方で、長期借入金が2億17百万円減少したことによるものであります。

純資産は20億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円増加いたしました。これは主として資本金が1億16百万円、資本剰余金が1億16百万円増加する一方で、利益剰余金が1億88百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想につきましては、平成27年4月30日に発表いたしました数値に変更はありません。なお、開示が必要となりました場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が135,190千円増加し、利益剰余金が135,190千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益にあたる影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローも継続してマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するために、主力の卸売事業においてはマーチャンダイジング機能の強化により収益性の改善を進めております。また、円安や免税対象品の拡大などを背景に急増するインバウンド消費への対応としてスタートを切った免税事業を推進し、新たな収益の柱を創造してまいります。加えて、平成27年7月27日に公表いたしましたとおり、中国保税區を活用することにより、中国国内に高品質な日本製商品を安価かつスピーディーに配送する貿易モデルを構築し、売上規模の拡大を図ってまいります。

以上のような諸施策を進めるとともに、資金調達につきましては、全取引金融機関から借入残高の維持等による支援の応諾を得られていることから、安定した資金調達が可能であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826,061	823,631
受取手形及び売掛金	1,070,084	1,315,713
商品	821,546	798,156
その他	24,096	35,936
貸倒引当金	△4,450	△6,025
流動資産合計	2,737,338	2,967,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,176,387	2,151,239
機械装置及び運搬具(純額)	31,542	31,118
工具、器具及び備品(純額)	68,570	86,262
土地	6,270,178	6,270,178
リース資産(純額)	9,733	7,021
有形固定資産合計	8,556,412	8,545,820
無形固定資産		
投資その他の資産	78,529	87,679
投資その他の資産		
投資有価証券	80,964	87,743
差入保証金	266,364	226,447
その他	6,944	14,321
貸倒引当金	△1,185	△1,185
投資その他の資産合計	353,087	327,326
固定資産合計	8,988,030	8,960,825
資産合計	11,725,369	11,928,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	421,275	495,006
短期借入金	6,269,974	6,431,545
1年内返済予定の長期借入金	646,284	702,402
1年内償還予定の社債	234,000	234,000
事業構造改善引当金	77,522	77,522
未払法人税等	4,427	3,459
未払費用	206,345	233,083
その他	149,376	104,766
流動負債合計	8,009,206	8,281,786
固定負債		
社債	268,000	268,000
長期借入金	619,954	402,265
役員退職慰労引当金	32,832	32,853
事業構造改善引当金	19,050	-
退職給付に係る負債	672,071	783,193
資産除去債務	59,988	59,070
その他	97,068	96,629
固定負債合計	1,768,965	1,642,012
負債合計	9,778,172	9,923,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,904,428	2,020,721
資本剰余金	1,010,695	1,126,988
利益剰余金	△918,591	△1,106,685
自己株式	△28	△51
株主資本合計	1,996,503	2,040,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,292	30,295
繰延ヘッジ損益	881	721
退職給付に係る調整累計額	△76,063	△67,750
その他の包括利益累計額合計	△49,889	△36,733
新株予約権	583	201
純資産合計	1,947,197	2,004,440
負債純資産合計	11,725,369	11,928,239

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	3,983,394	3,365,419
売上原価	3,071,552	2,643,758
売上総利益	911,841	721,661
販売費及び一般管理費	824,168	739,883
営業利益又は営業損失(△)	87,673	△18,221
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	100	353
受取賃貸料	3,720	2,602
その他	2,479	1,792
営業外収益合計	6,309	4,754
営業外費用		
支払利息	35,687	35,881
その他	2,175	2,025
営業外費用合計	37,862	37,906
経常利益又は経常損失(△)	56,120	△51,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	56,120	△51,373
法人税、住民税及び事業税	1,671	1,566
法人税等調整額	△36	△36
法人税等合計	1,634	1,529
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	54,485	△52,903
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,485	△52,903



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	54,485	△52,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,818	5,002
繰延ヘッジ損益	650	△160
退職給付に係る調整額	-	8,313
その他の包括利益合計	5,468	13,155
四半期包括利益	59,954	△39,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,954	△39,747
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ116,292千円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,020,721千円、資本剰余金が1,126,988千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,933,407	49,987	3,983,394	—	3,983,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	60	60	△60	—
計	3,933,407	50,048	3,983,455	△60	3,983,394
セグメント利益 又は損失(△)	178,002	△384	177,618	△89,944	87,673

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,944千円は、セグメント間取引消去202千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△90,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,326,874	34,854	3,690	3,365,419	—	3,365,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	73	73	△73	—
計	3,326,874	34,854	3,764	3,365,493	△73	3,365,419
セグメント利益又は損失(△)	112,951	△4,138	△40,551	68,261	△86,483	△18,221

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△86,483千円は、セグメント間取引消去△156千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,326千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、丸屋免税店による海外旅行者向けの免税事業を開始し、報告セグメントに「免税事業」を追加したことに伴い、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当第1四半期連結会計期間終了後、平成27年6月29日までに第1回新株予約権3,355個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

発行した株式の種類及び株式数	普通株式 335,500株
資本金の増加額	52,560千円
資本剰余金の増加額	52,560千円

これにより、平成27年6月29日現在の普通株式の発行済株式数は20,473,440株、資本金2,073,282千円、資本剰余金1,179,549千円となりました。